○　令和2年度　北海道計画の事業評価一覧（介護施設等整備分）

資料３－２

事業区分	事業の名称	R２年度 実績（予算単位：千円）											達成(執行)状況	事業評価 及び 今後の方向性	
			目標値（A）			実績数（B）	差引（B−A）	目 標 達成率	予算額（C）	決算実績額（D）	差引（D-C）	予 算 執行率	※ 70%以下 又は 130%以上 の理由	方向性	事業の評価 及び 具体的な内容
介護施設等の整備に関する事業	介護サービス提供基盤等整備事業 ○介護施設等の整備に関する事業	①地域密着型サービス施設等	地域密着型特別養護老人ホーム	施設	4	2	▲ 2	50%	3, 376, 877	2, 535, 535	▲ 841, 342	75%	当初整備を見込んでいた地域密着型特別養護老人ホーム等の一部において、介護職員の確保困難や、市町村の公募に対し、整備を希望する事業者不在などの理由により、整備計画が次年度以降に延期や中止されたため。	拡充	【事業評価】 介護人材の確保や新型コロナウイルス感染症の影響による資材調達の困難により、一部整備を中止・延期した事業があったほか、例年に比べ感染対策に係る事業に需要が集中したものの、概ね計画に基づいた整備を実施した。 【今後の方向性】 介護従事者確保の事業を重点的に進めるなど介護職員の確保に努めるとともに、第８期高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に基づき、計画期間中に必要と見込んだ整備などに対して補助を継続する。
				(床)	(67)	(38)	(▲29)	(57%)							
			認知症高齢者グループホーム	施設	8	8	0	100%							
			小規模多機能型居宅介護事業所	施設	5	3	▲ 2	60%							
			定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	施設	1	0	▲ 1	0%							
			看護小規模多機能型居宅介護事業所	施設	3	1	▲ 2	33%							
			認知症対応型デイサービスセンター	施設	1	1	0	100%							
			介護予防拠点	施設	5	1	▲ 4	20%							
			生活支援ハウス	施設	1	0	▲ 1	0%							
			計	施設	28	16	▲ 12	57%							
		②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援		施設	49	37	▲ 12	76%							
		③既存施設等の改修に対しての支援		施設	6	3	▲ 3	50%							
		④簡易陰圧室装置設置経費支援		施設	343	335	▲ 8	98%							
	社会福祉施設整備事業費 ○社会福祉施設等における感染拡大防止対策費	⑤介護施設等における消毒液購入等経費支援		施設	11, 713	0	▲ 11, 713	0%	254, 004	0	▲ 254, 004	0	他の事業により対応。	その他	令和3年度より、介護従事者の確保事業に移行。

○　令和2年度　北海道計画の事業評価一覧（介護従事者の確保分）

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	R2年度 実 績（予算単位：千円） 目標値（A）			実績数（B）	差引（B−A）	目 標 達成率	予算額（C）	実績額（D）	差引（D-C）	予 算 執行率	達成(執行)状況 ※ 70%以下 又は 130%以上 の理由	事業評価 及び 今後の方向性 方向性	事業の評価 及び 具体的な内容	目標値 達成率 R１	R２	R1･R2 比 較
基盤構築	基盤整備	1	介護従事者定着支援事業（介護従事者確保推進協議会の設置）	介護人材確保に関する雇用・福祉・教育分野の行政機関、介護事業所団体や職能団体等で構成する「北海道介護人材確保対策推進協議会」を設置し、これら関係機関のネットワークを最大限活用する中で、総合的に人材確保対策を推進する。	検討協議会の開催	回	3	2	▲ 1	67%	810	102	▲ 708	13%	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催回数を変更し、うち１回は書面開催としたため。	継続	【事業評価】 介護人材確保対策推進協議会において、高齢者や主婦など多様な人材の参入や職場環境の改善による定着・離職防止といった即効性のある施策と幼少期からの福祉・介護に対する理解促進など長期的な視野に立った政策展開について議論を行い、介護人材の総合的な確保対策の推進に寄与した。 【今後の方向性】 介護人材の確保は喫緊の課題。今後とも、協議会を定期的に開催し、介護事業所団体や職能団体などの関係機関と施策や取組を連携・協働して、効果的な人材確保策を推進する。	67 %	67 %	0
		2	認証評価制度基盤整備事業 新 規	関係行政機関、関係団体（介護事業者、職能、養成施設等）と連携し、認証評価制度に係る検討会を実施。介護事業所に対する職場環境等のアンケート調査の実施及び分析、審査マニュアル及び介護事業所向け導入ガイドブックの作成等を行う。	検討会の開催	回	6	6	0	100%	7, 983	7, 978	▲ 5	100%	－	その他（構築事業に移行）	【事業評価】 審査マニュアル及び介護事業所向け導入ガイドブックを制作し、効果的な制度設計に資することが出来た。 【今後の方向性】 「認証評価制度構築事業」として、本事業の成果物等を活用し、モデル的に認証評価制度を運用し、支援方法や審査基準等の検証を行う。	－	100 %	－
参入促進	介護人材の「すそ野の拡大」	1	介護のしごと魅力アップ推進事業	中・高校生、高齢者や主婦層等の一般の方を対象とした普及啓発事業へ補助する。	補助事業者数	団体	20	13	▲ 7	65%	40, 000	19, 530	▲ 20, 470	49%	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、申請件数が少なかったこと、また、感染防止の観点から事業廃止した事業者があったため。	継続	【事業評価】 目標は下回ったものの、補助事業者がイベント等をオンライン化するなど、感染対策を工夫して実施することで、コロナ禍においても、介護の仕事の普及啓発に資することができた。 【今後の方向性】 多様な人材の参入促進を図るためにも、コロナ禍においても、感染症対策を行いながら、若年層や住民等の介護職に対する理解促進とイメージアップの取組を継続していくことが必要であることから、適正な事業量の見直しを行った上、事業量に即した目標値を設定し、事業を実施する。	70 %	65 %	▲ 5
		2	次世代の担い手育成推進事業	小・中学校等に、介護に関する有識者等をアドバイザーとして派遣し、講習会や体験学習等の授業を行うことで、若年層の段階からの介護に関する理解を深め、興味・関心を高めることにより、将来の介護分野を担う人材としての育成を図る。	アドバイザー派遣学校数	延べ校	50	18	▲ 32	36%	2, 440	549	▲ 1, 891	23%	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、学校からの実施希望が少なかった。	継続	【事業評価】 目標は下回ったものの、参加した児童・生徒の高齢者や障がい者に対する理解促進及び介護人材のすそ野の拡大に寄与することができた。 【今後の方向性】 将来の福祉・介護分野を担う人材の育成に向け、コロナ禍においても、学校と協議の上、感染症対策を行いながら、児童・生徒の高齢者や障がい者に対する理解促進の取組を継続していくことが必要。	68 %	36 %	▲ 32
					体験学習等の参加児童・生徒数	延べ人	2, 000	674	▲ 1, 326	34%								78 %	34 %	▲ 44
		3	介護のしごと普及啓発事業	高齢者や主婦層等の多様な人材の参入促進を図るため、介護の役割や魅力等についての普及啓発イベントを開催するとともに、介護職場の見学会を実施する。	開催会場数	会場	4	4	0	100%	29, 419	29, 159	▲ 260	99%	新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底し、入場制限を実施した上で開催したが、事業周知の徹底、認知度の向上等により、コロナ禍においても、目標は大きく上回る結果となった。（前年度比では千人程度の減）	拡充	【事業評価】 多くの一般道民に対して、介護の仕事について魅力を発信し、介護の仕事のイメージアップ及び参入促進に資することができた。 【今後の方向性】 長期的な視野に立った人材の参入促進に向け、介護の役割や魅力等の普及の取組を継続していくことが必要。なお、コロナ禍でも左右されない普及啓発ツールとして、「介護人材確保総合情報サイト」を開設し、多様な人材へ向けた魅力・情報発信を実施する。	100 %	100 %	0
					介護普及啓発イベント等の参加者数	人	500	1, 435	935	287%								490 %	287 %	▲ 203
		4	職場体験事業	福祉・介護サービス事業所等の職場を体験する機会を提供することにより、実際の現場の雰囲気やサービス内容などを直接知ることができる環境をつくる。	職場体験者数	人	100	57	▲ 43	57%	10, 068	7, 527	▲ 2, 541	75%	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、受入可能な事業所が大きく減少し、実施調整が難航したため。	継続	【事業評価】 目標を下回ったものの、実際に現場体験する機会を提供し、参入促進に資することが出来た。 【今後の方向性】 介護の仕事に関心がある者に、介護の職場を体験する機会を提供し、就労への意欲を喚起するとともに、実際の職場の雰囲気やサービス内容等を直接知ることができる環境をつくることは、コロナ禍における参入促進の観点からも重要であり、取組を継続していく。	73 %	57 %	▲ 16

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	R2年度 実 績（予算単位：千円） 目標値（A）			実績数（B）	差引（B−A）	目 標 達成率	予算額（C）	実績額（D）	差引（D-C）	予 算 執行率	達成(執行)状況 ※ 70%以下 又は 130%以上 の理由	事業評価 及び 今後の方向性 方向性	事業の評価 及び 具体的な内容	目標値 達成率 R１	R２	R1･R2 比 較
参入促進	介護人材の「すそ野の拡大」	5	介護予防・生活支援サービス等充実支援事業（アクティブシニア等活躍支援事業） 拡 充	生活支援サービスを提供する多様な主体の養成として、アクティブシニアと呼ばれる元気で活力のある高齢者向けのセミナーを開催し、ネットワークを構築するなど、広域的な支援を行う。	アクティブシニア向けセミナー	人	2，100	83	▲ 2，017	4%	22，465	18，106	▲ 4，359	81%	今年度については新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、実地ではなくHPにセミナーを掲載するものとしたため、実績数が伸びなかったもの。（セミナーの閲覧数を実績数としているもの）	継続	【事業評価】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により事業の実施も危ぶまれたが、実施方法を変更しHPにセミナーや生活支援サービスの場などの多様な活躍の場を紹介することにより、新たなサービスの担い手の創出のきっかけとすることができた。 【今後の方向性】 生活支援サービスを提供する多様な主体としてアクティブシニアの活躍支援は今後も重要であることから、来年度以降は実地によるセミナーを行い、高齢者が集まる場に研修を導入するなど事業促進を図っていく。	37 %	4 %	▲ 33
	参入促進のための研修	1	介護未経験者に対する研修支援事業	介護職員初任者研修指定事業者等が介護職場での就業に必要となる技能を習得する研修を行う際に、その費用を支援することにより、介護分野における良質な人材の安定的な確保及び多様な人材の参入促進を図る。	初任者研修修了者	人	320	227	▲ 93	71%	28，716	22，255	▲ 6，461	78%	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、複数の補助事業の廃止や、受講希望者の減少により、受講者数が伸び悩んだため。	継続	【事業評価】 目標を下回ったものの、受講費用の助成により、初任者研修の受講者が確保されており、介護分野の多様な人材の参入促進に、一定程度寄与した。 【今後の方向性】 コロナ禍においても、介護人材を確保し、持続的かつ安定的な介護サービス提供体制を確保する観点から、介護未経験者の参入促進を図るため、取組を継続していくことが必要であるため、適正な事業量の見直しを行った上、事業量に即した目標値を設定し、事業を実施する。	59 %	71 %	12
					障がい者の初任者研修修了者	人	60	27	▲ 33	45%								58 %	45 %	▲ 13
	地域のマッチング機能強化	1	福祉人材センター運営事業費（福祉・介護人材マッチング機能等強化事業）	福祉・介護に係る合同就職説明会を実施するほか、キャリア支援専門員の介護事業所や学校等の訪問による求人・求職開拓、ハローワークでの出張相談など、就業ニーズに応じた職場紹介や就職後のフォローアップを実施する。	マッチングによる就職者数	人	177	206	29	116%	56，460	56，460	0	100%	－	継続	【事業評価】 新型コロナウィルス感染症の影響で事業所訪問の中止や、相談窓口の一時閉鎖等を余儀なくされたが、事業継続による人材センター及びバンクの認知度向上や、キャリア支援専門員の継続的な教育によるマッチング力の向上等を要因とし、介護人材の確保に直接寄与した。 【今後の方向性】 介護分野はあらゆる手法により人材を確保していくことが必要であり、コロナ禍においては特にその重要性が増しているところ。そのための多様な人材の参入促進に向け、異業種からの転職者に対する就労支援等を新たに実施するなど、引き続き取組を継続していく。	146 %	116 %	▲ 30
		2	介護助手普及促進事業	アクティブシニアや主婦などの地域の人材を、介護現場で直接介助以外の周辺業務を担う人材（介護助手）として確保・育成する。 地域人材とのジョブマッチング及びOFFJTの実施に係る経費を助成する。	補助事業者数	事業者	40	4	▲ 36	10%	8，000	800	▲ 7，200	10%	新規事業として、実施したR元は５件の実績、R2は利用拡大を狙ったが、利用が進まないままとなった。 調査の結果では事業の認知度が低いことや、職員採用のために事業所が自ら説明会を開くことが少ないことが分かった。	継続	【事業評価】 目標を下回ったものの、未経験者を含めた地域人材の有効活用により介護事業所内の労働環境の改善及び介護人材の職場定着に一定程度寄与した。 【今後の方向性】 多様な介護人材を確保し、持続的かつ安定的な介護サービス提供体制を確保する観点から、高齢者や子育てを終えた主婦など地域の多様な人材で介護を支えることは重要であり、本事業を通じて、介護分野への介護未経験者の更なる参入促進を図るため、昨年度実施した道内介護事業所における介護助手の普及状況調査の結果を踏まえ、事業周知を徹底し、取組を継続していく必要がある。	13 %	10 %	▲ 3
		3	入門的研修実施事業	より多くの方が介護を知る機会とするとともに、介護分野で働く際の不安を払拭できるよう、また、介護分野への介護未経験者の参入を促進するため、入門的研修を実施し、研修受講者に対してマッチング等の就業支援を実施する。	受講者数	人	105	299	194	285%	20，987	20，987	0	100%	道内全14(総合)振興局管内にて、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じ、広めの会場を押さえる等の対応を行い、定員を抑えて研修を実施した。演習においても、個人防護服の着脱体験を取り入れ、着用状態でその他体験を行うなど、安心して受講できる環境を整備し、また、官公庁及び民間企業等においても基礎講座を開催したことから、受講者が増加した。	継続	【事業評価】 多くの一般道民が受講し、介護人材の裾野の拡大に寄与した。 【今後の方向性】 多様な介護人材を確保し、持続的かつ安定的な介護サービス提供体制を確保する観点から、高齢者や子育てを終えた主婦など地域の多様な人材で介護を支えることは重要であり、コロナ禍においても感染防止対策を行いながら、入門的研修の開催を通じて、介護分野への介護未経験者の更なる参入促進を図るため、取組を継続していく必要がある。	118 %	285 %	167

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	R2年度 実 績（予算単位：千円） 目標値（A）			実績数（B）	差引（B−A）	目 標 達成率	予算額（C）	実績額（D）	差引（D-C）	予 算 執行率	達成(執行)状況 ※ 70%以下 又は 130%以上 の理由	事業評価 及び 今後の方向性 方向性	事業の評価 及び 具体的な内容	目標値 達成率 R 1	R 2	R1･R2 比 較
参入促進	地域のマッチング機能強化	4	外国人留学生生活支援事業 新 規	介護福祉士資格の取得を目指す意欲ある留学生の修学期間中の支援を図り、将来当該留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減するため、当該介護施設等が行う奨学金等の一部を補助する。	外国人留学生の人数	人	73	26	▲ 47	36%	28, 173	4, 125	▲ 24, 048	15%	新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限のため、予定されていた貸付が行われなかったことや、養成校が独自に行っている、他貸付金を活用する者がいたことにより、目標を下回ったもの。	継続	【事業評価】 目標を下回ったものの、外国人留学生の修学期間中の支援を図ることで、将来、当該留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護施設等の負担軽減に寄与した。 【今後の方向性】 多様な介護人材を確保し、持続的かつ安定的な介護サービス提供体制を確保する観点から、外国人の参入促進を図るため、コロナ禍における外国人留学生の出入国状況等を注視しつつ、取組を継続する必要がある。	-	36 %	-
資質の向上	キャリアアップ研修の支援	1	キャリアパス支援研修事業	現任職員のキャリア形成を促進するとともに、資質向上を図るため、養成施設や事業所ユニット等が実施する各種研修に係る費用を補助する。	研修会の実施	回	450	282	▲ 168	63%	61, 500	16, 856	▲ 44, 644	27%	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業者の研修実施の要望が減少したため。	継続	【事業評価】 目標を下回ったものの、コロナ禍においても、オンラインで研修を実施するなど、補助事業者が工夫して実施することで、介護職員のキャリア形成に一定程度寄与することができた。 【今後の方向性】 介護人材確保は喫緊の課題であるが、同時に、現認職員に対するキャリアアップ支援は、職場定着率向上の観点からも重要な取組であり、コロナ禍においても感染防止対策を行いながら、継続していく必要があるため、適正な事業量の見直しを行った上、事業量に即した目標値を設定し、事業を実施する。	77 %	63 %	▲ 14
					研修会の参加者数	人	18, 000	11, 241	▲ 6, 759	62%								89 %	62 %	▲ 27
		2	介護職員等のたん吸引等研修事業	介護職員等に対するたんの吸引等の医療行為の研修を実施する。 認定証取得後、ブランクがある介護職員等に対する研修を実施する。	実習指導者事前講習	人	80	106	26	133%	31, 664	31, 664	0	100%	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特に札幌での研修の受講控えがあり、受講者数が減少したため。	継続	【事業評価】 在宅の介護現場でたんの吸引等の医療行為を行う介護職員の需要が大きく、現場で医療行為を行う介護職員の確保に寄与した。 【今後の方向性】 介護現場でたんの吸引等の医療行為を行う介護職員を確保するために必要なことから、新型コロナウィルス感染症の感染対策を行いながら、事業を継続する。	110 %	133 %	23
					都道府県研修・実習	人	450	494	44	110%								82 %	110 %	28
					フォローアップ研修	人	90	19	▲ 71	21%								36 %	21 %	▲ 15
		3	介護職員等研修事業	現任職員の資質向上を図るため、業務遂行上必要な各種初任・専門研修を実施する。	研修会の開催	回	18	18	0	100%	38, 962	38, 962	0	100%	-	継続	【事業評価】 集合研修において、新型コロナウィルス感染症対策を徹底し実施するとともに、e-ラーニング等によるWeb研修等も組み合わせて実施しており、介護職員の資質向上に寄与した。 【今後の方向性】 引き続き、集合研修に職員を参加させることができない事業者や、新型コロナウィルス感染対策として、オンラインによる研修を増やすなど、研修に参加しやすい仕組みを整備し継続して事業を実施する。	100 %	100 %	0
		4	介護関係職員医療連携支援事業	介護保険サービス事業所が職員に対し医療に関する知識を深める研修等を実施する経費を助成する。	事業所数	事業所	40	17	▲ 23	43%	20, 541	4, 198	▲ 16, 343	20%	新型コロナウイルス感染症により集合研修が敬遠され、インターネットを活用した研修など新型コロナウイルス感染防止に配慮した研修事業の問合せがあったが、申請に至らなかった事業所が多かったため、目標値を下回った。	継続	【事業評価】 オンライン研修環境を整備できないなどの理由で研修の実施を見送ることとした事業所があった一方で、受講環境に工夫を講じつつ効果的に実施した事業所も相当数あり、一定の事業目的は達成できた。 【今後の方向性】 介護職員が医療的知識を習得することで、より質の高いケアが期待でき、また同じテーマの研修を医療職と介護職が受けることより研修を通じた相互交流や連携が期待できることから、コロナ禍においても、実施事業者が感染対策を行いながら、効果的な研修を行えるよう、次年度以降も引き続き、実施事業者数の確保に努めながら実施する。	75 %	43 %	▲ 32

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	R2年度 実 績（予算単位：千円） 目標値（A）			実績数（B）	差引（B−A）	目 標 達成率	予算額（C）	実績額（D）	差引（D-C）	予 算 執行率	達成(執行)状況 ※ 70%以下 又は 130%以上 の理由	事業評価 及び 今後の方向性 方向性	事業の評価 及び 具体的な内容	目標値 達成率 R 1	R 2	R1･R2 比 較
資質の向上	キャリアアップ研修の支援	5	介護ロボット普及推進事業 （機器の無償貸与、普及推進センターの運営） 拡 充	介護施設等で需要が高い機器を、希望する事業所へ無償貸与し、使用者の評価をメーカーにフィードバックする。 介護施設等を公開事業所に位置づけ、介護ロボットの視察・見学を受け入れ、介護職員や小中高生を対象とした移動研修会・講習会を開催するとともに、使用者の評価をメーカーにフィードバックする。	無償貸与により介護ロボットの使用評価を行う事業所	延べ事業所	36	45	9	125%	128，152	122，761	▲ 5，391	96%	各地区で様々な介護ロボットに触れることができるよう、機種数を確保した。	継続	【事業評価】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、移動展示会の実施方式を「集合」から「導入を検討する事業所への訪問」へ変更して実施した。 また、無償貸与等についても、目標以上の成果を達成し、介護ロボットの普及推進に寄与した。 【今後の方向性】 国の生産性向上ガイドラインによる業務改善の手法の普及と併せ、継続して事業を実施する。	122 %	125 %	3
					公開事業所において使用評価を行う介護ロボット	延べ機種	20	32	12	160%								100 %	160 %	60
					移動公開事業及び講習会	延べ箇所	20	19	▲ 1	95%								100 %	95 %	▲ 5
		6	介護支援専門員資質向上事業 （初任介護支援専門員OJT事業）	初任介護支援専門員に対し、地域の主任介護支援専門員が同行して指導・支援するＯＪＴを実施する。	受講者数	人	50	28	▲ 22	56%	6，792	5，113	▲ 1，679	75%	同行が必須の研修であるため、新型コロナウイルス感染症の影響により、参加申し込みが低調だった。	継続	【事業評価】 目標を下回ったものの、経験の浅い介護支援専門員が、経験豊富な主任介護支援専門員からのスーパービジョンを受ける機会を提供し、介護支援専門員としてのスキル向上に資することが出来た。 【今後の方向性】 実務経験の浅い介護支援専門員にとって、経験豊富な主任介護支援専門員による同行実習支援は必要なものであり、事業は継続し、オンライン方式を取り入れながら実施。	96 %	56 %	▲ 40
		7	介護支援専門員資質向上事業 （主任介護支援専門員フォローアップ研修事業）	主任介護支援専門員に対し、具体的な指導方法の演習（フォローアップ研修）を実施する。	受講者数	人	60	106	46	177%	2，277	1，714	▲ 563	75%	新型コロナウイルス感染拡大により、対面方式からオンライン方式へ切り替えたことから、受講者数が増えたもの。	継続	【事業評価】 目標を上回り、多くの主任介護支援専門員のキャリアアップに資することが出来た。 【今後の方向性】 道内登録の主任介護支援専門員のスーパーバイズ能力向上のため引き続き事業を継続する。	157 %	177 %	20
		8	介護支援専門員資質向上事業 （主任介護支援専門員資質向上研修事業）	保健・医療・福祉の連携調整や、多職種連携など、主任介護支援専門員として知識の習得や技能の向上を図るための研修を実施する。	研修会の開催	回	8	1	▲ 7	13%	2，895	2，455	▲ 440	85%	研修機会の少ない地域での研修受講機会を確保するため、各地方単位での複数開催を目標としていたが、新型コロナ感染拡大防止のためオンライン方式での実施に切り替えたため、回数が１回の実施となったもの。	継続	【事業評価】 研修をオンライン化することで、道内各地から受講があり、多くの主任介護支援専門員の資質の向上に資することができた。 【今後の方向性】 保健・医療・福祉の連携調整や、多職種連携など、道内登録の主任介護支援専門員の資質向上を図るための研修機会の確保のため継続するが、目標値の設定は見直しを行う。	113 %	13 %	▲ 100
		9	介護職員等たん吸引等研修事業 （登録研修機関初度経費支援事業）	喀痰吸引等の研修機関として新たに登録するもののうち、条件を満たす研修機関対し、初度経費の助成を実施する。	登録研修機関	箇所	2	0	▲ 2	0%	2，000	0	▲ 2，000	0%	今年度は、３件の登録申請があったが、いずれも補助要件（登録研修機関が集中している札幌市以外での研修実施）を満たさなかったため、助成に至らなかったもの。 なお、新規登録は年平均３件程度となっている。	継続	【事業評価】 新規登録した研修機関において補助要件を満たさなかったため、助成申請に至らなかったが、引き続き、喀痰吸引等行為に従事可能な介護職員の研修する体制を確保しやすい環境を整備することが必要である。 【今後の方向性】 介護職員の研修する体制を確保し、医療、介護、生活支援サービスが切れ目なく提供される体制の確保のため、引き続き事業を継続するとともに、登録研修機関において講師として従事する者の養成に際し、本事業について、より一層の周知を図っていく。	0 %	0 %	0

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	R2年度 実 績（予算単位：千円）										達成(執行)状況	事業評価 及び 今後の方向性		目標値 達成率		
					目標値（A）			実績数（B）	差引（B−A）	目 標 達成率	予算額（C）	実績額（D）	差引（D-C）	予 算 執行率	※ 70%以下 又は 130%以上 の理由	方向性	事業の評価 及び 具体的な内容	R 1	R 2	R1･R2 比 較
資質の向上	研修代替要員の確保支援	1	実務者研修等支援事業	現任職員に「実務者研修」等を受講させるため、代替職員を新たに雇用した場合、その雇用に要する人件費等を補助する。	実務者研修の受講者数	人	14	8	▲ 6	57%	3, 990	1, 140	▲ 2, 850	29%	新型コロナウイルス感染症の影響により、通学による受講者が減ったことや代替職員の確保が難しかったことが考えられる。	継続	【事業評価】 目標を下回ったものの、研修を受けやすい環境整備に成果を上げている。 【今後の方向性】 介護職員の資質の向上には、研修を受講しやすい環境を整備することが重要であることから、取組を継続していく必要がある。	86 %	57 %	▲ 29
	潜在有資格者の再就業促進	1	福祉人材センター運営事業費 （潜在的有資格者等再就業促進事業）	潜在的有資格者等に対する就労意欲の喚起を図り、再就業を支援するための講習会等を実施する。	潜在的有資格者の再就職支援講習会実施回数	回	6	9	3	150%	1, 013	1, 013	0	100%	６地区で講習会を実施し、そのうち一部地区にて複数回講習会を開催するなど、多くの受講機会を確保した。	継続	【事業評価】 介護分野での就業を希望する潜在的有資格者等に対する再就業のための研修会、相談支援を実施し、就業促進に一定程度寄与することができた。 【今後の方向性】 多様な介護人材を確保し、持続的かつ安定的な介護サービス提供体制を確保する観点から、介護分野での就業を希望する潜在的有資格者等に対する再就業のための研修会等の取組を継続していく必要がある。	150 %	150 %	0
		2	潜在的介護職員等活用推進事業	潜在的有資格者等の再就業を促進するため、介護分野での就業を希望する有資格者等の介護保険施設等への紹介予定派遣を実施する。	派遣（就職）者数	人	120	137	17	114%	119, 688	119, 688	0	100%	－	拡充	【事業評価】 実際の就業を通じて、職場のミスマッチを解消した上での継続した雇用につながり、介護人材の確保に直接寄与することができた。 【今後の方向性】 コロナ禍で職を失った方の雇用確保にも効果的で、雇用者・事業者双方からのニーズも高いことから、紹介予定派遣人数を120名から140名へ増員しした上で取組を継続していく。	100 %	114 %	14
		3	離職した介護福祉士等の再就業促進事業	介護事業所等への説明会等を通じ、介護福祉士等が離職した際の届出制度の周知・普及を図るとともに、届出者に対する最新の介護保険制度や再就業のための研修会、職場体験の開催案内等の情報提供のほか、再就職準備金事業の活用など再就業に向けた個別の相談支援を行う。	説明会の開催	回	8	9	1	113%	13, 913	13, 913	0	100%	－	継続	【事業評価】 離職者の届出制度の周知を徹底し、コロナ禍においても、届出者に向けた各種情報発信、説明会等の相談支援の場を多く設け、離職した介護福祉士等の把握及び就業促進等に寄与することができた。 【今後の方向性】 多様な介護人材を確保し、特にコロナ禍においても、持続的かつ安定的な介護サービス提供体制を確保する観点から、福祉人材センターに届出された離職した介護福祉士に対する再就業のための研修会貸付額を拡充した再就職準備金の活用など再就業に向けた相談支援等取組を継続していく必要がある。	100 %	113 %	13

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	R2年度 実 績（予算単位：千円） 目標値（A）			実績数（B）	差引（B−A）	目 標 達成率	予算額（C）	実績額（D）	差引（D-C）	予 算 執行率	達成(執行)状況 ※ 70%以下 又は 130%以上 の理由	事業評価 及び 今後の方向性 方向性	事業の評価 及び 具体的な内容	目標値 達成率 R 1	R 2	R1･R2 比 較
資質の向上	地域包括ケア構築のための広域的人材育成	1	認知症対策等総合支援事業 拡 充								21, 276	7, 622	▲ 13, 654	36%				-	-	-
			開設者・管理者・計画作成担当者・介護指導者フォローアップ研修	開設者、管理者、小規模多機能型サービス等計画作成担当者、指導者フォローアップ研修により認知症介護技術の向上及び専門職員を養成する。	開設者研修受講者数	人	90	39	▲ 51	43%					新型コロナの影響により収容率を50%以下に抑えて実施したことから、目標との間に相当の差が生じた。	継続	【事業評価】 収容率を低く抑えるなどの感染拡大防止策を講じつつ、必要な研修を継続的に実施することができた。 【今後の方向性】 指定サービスの人員基準を満たすために必要な研修であり、その機会を確保しなければならないことから、オンライン方式の活用も検討しつつ、引き続き継続的に開催していく必要がある。	53 %	43 %	▲ 10
					管理者研修受講者数	人	240	84	▲ 156	35%								44 %	35 %	▲ 9
					計画作成担当者研修受講者数	人	160	64	▲ 96	40%								68 %	40 %	▲ 28
					介護指導者フォローアップ研修受講者	人	4	4	0	100%					-	継続	【事業評価】 研修の開催方法をオンライン方式とすることで、目標達成することができた。 【今後の方向性】 資質向上と情報共有、ネットワーク作りの場として有意義であることから、事業を継続する。	100 %	100 %	0
			かかりつけ医・看護師・サポート医・病院の医療従事者研修	かかりつけ医、看護職員、医療従事者に対する認知症対応力向上研修を行い、支援体制の構築を図る。	かかりつけ医研修受講者	人	200	18	▲ 182	9%					新型コロナの影響下における開催如何を医師会と協議した結果、一部を除き研修を見送ることとした。	継続	【事業評価】 一部を除き、研修の開催を見送りとせざるを得ず、所定の効果を得られなかった。 【今後の方向性】 認知症支援に関する適切な知識・技術を習得するための研修を行うことで、認知症当事者と家族を地域で支える環境づくりが推進されることから、道医師会との協働のもと、オンライン方式での開催も含めて検討の上、継続的に実施していく。	40 %	9 %	▲ 31
					看護職員研修受講者数	人	200	70	▲ 130	35%					新型コロナの影響により複数回の開催ができず、目標を下回った。	継続	【事業評価】 開催時期の再設定などにより、複数回の開催を試みるなど、目標達成に向けて工夫する余地はあった。 【今後の方向性】 認知症支援に関する適切な知識・技術を習得するための研修を行うことで、認知症当事者と家族が必要とするニーズへの対応力向上が図られることから、オンライン方式での開催を行う。	82 %	35 %	▲ 47
					医療従事者研修受講者数	人	150	84	▲ 66	56%					新型コロナの影響により複数回の開催ができず、目標を下回った。	継続	【事業評価】 開催時期の再設定などにより、複数回の開催を試みるなど、目標達成に向けて工夫する余地はあった。 【今後の方向性】 認知症支援に関する適切な知識・技術を習得するための研修を行うことで、医療機関内での認知症ケアの質の向上とマネジメント体制の構築が図られることから、オンライン方式での開催を行う。	132 %	56 %	▲ 76

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	R2年度 実 績（予算単位：千円） 目標値（A）			実績数（B）	差引（B−A）	目 標 達成率	予算額（C）	実績額（D）	差引（D-C）	予 算 執行率	達成(執行)状況 ※ 70%以下 又は 130%以上 の理由	事業評価 及び 今後の方向性 方向性	事業の評価 及び 具体的な内容	目標値 達成率 R 1	R 2	R1･R2 比 較
資質の向上	地域包括ケア構築のための広域的人材育成	1	サポート医等フォローアップ研修事業	サポート医養成、フォローアップ研修及び事例検討会を実施し、人材の育成を図る。	フォローアップ研修受講者	人	440	192	▲ 248	44%	21，276	7，622	▲ 13，654	36%	参加者間の連携が主題の１つであることから、令和２年度にあっては、新型コロナの影響のため、開催を見送ることとした。	継続	【事業評価】 研修を見送りとせざるを得ず、所定の効果を十分得ることができなかった。 【今後の方向性】 資質向上と情報共有、ネットワーク作りの場として有意義であり、効果的な研修となるよう開催場所や時期、オンライン方式等等を検討し、継続的に実施していく。	43 %	44 %	1
					サポート医研修受講者数	人	17	4	▲ 13	24%					オンライン方式で行うこととされたものの、定員が４名までと制限されたことから、目標を下回らざるを得なかった。	継続	【事業評価】 目標値は下回ったものの、オンライン方式により継続的な養成を図ることができた。 【今後の方向性】 全市町村にサポート医が配置されていないので、引き続き事業を実施する（令和３年度からオンライン方式による受講定員が道の目標数程度に増える旨国立長寿医療研究センターから要項が示されている）。	17 %	24 %	7
			初期集中支援チーム員等研修・認知症地域支援推進員ネットワーク会議	初期集中支援チーム員等への研修及び地域支援推進員ネットワーク会議を実施し、人材の確保及び資質の向上を図る。	認知症地域支援推進員ネットワーク会議参加者数	人	358	0	▲ 358	0%					参加者間の連携が主題の１つであることから、令和２年度にあっては、新型コロナの影響のため、開催を見送ることとした。	継続	【事業評価】 一部会議を見送りとせざるを得ず、所定の効果を十分得ることができなかった。 【今後の方向性】 資質向上と情報共有、ネットワーク作りの場として有意義であり、効果的な研修となるよう開催場所や時期、オンライン方式等等を検討し、継続的に実施していく。	122 %	0 %	▲ 122
					初期集中支援チーム員研修受講者数	人	60	2	▲ 58	3%					新型コロナの影響により受講希望者が少なく、目標を下回った。	継続	【事業評価】 目標値を下回る少数受講となったものの、継続的な養成を図ることができた。 【今後の方向性】 全市町村にチームは設置されているが、異動などより人員に変更などがあるため、引き続き実施する必要がある。また、オンライン方式や、書面開催を検討し、サポート医と同様、北海道での開催を国立長寿医療研修センターに要望していく。	112 %	3 %	▲ 109
			初期集中支援チーム員フォローアップ研修事業	認知症施策を企画・運営する者へ研修を行い、地域環境整備を図る。	初期集中支援チーム員フォローアップ研修受講者数	人	179	0	▲ 179	0%					参加者間の連携が主題の１つであることから、令和２年度にあっては、新型コロナの影響のため、開催を見送ることとした。	継続	【事業評価】 一部研修を見送りとせざるを得ず、所定の効果を十分得ることができなかった。 【今後の方向性】 資質向上と情報共有、ネットワーク作りの場として有意義であり、効果的な研修となるよう開催場所や時期、オンライン方式等等を検討し、継続的に実施していく。	83 %	0 %	▲ 83
			認知症にやさしい地域づくり研修事業	本人の支援ニーズと認知症サポーターとを繋ぐ仕組み（チーム）の整備に向け、必要な研修等を行う。	認知症にやさしい地域づくり研修参加者数	人	120	0	▲ 120	0%					参加者間の連携が主題の１つであることから、令和２年度にあっては、新型コロナの影響のため、開催を見送ることとした。	継続	【事業評価】 研修の開催を見送りとせざるを得ず、所定の効果を得られなかった。 【今後の方向性】 遠方の希望者も参加できるよう、オンライン方式で開催する。	81 %	0 %	▲ 81
					オレンジ・チューター養成研修	人	4	3	▲ 1	75%					－	継続	【事業評価】 事前周知を徹底して行い、オンライン方式により開催した結果、多数の受講希望があり、十分な研修効果を得ることができた。 【今後の方向性】 道内市町村において認知症サポーターを中心とした支援チーム（チームオレンジ）等の整備が促進されるよう図るため、国で実施する研修会へ講師役となる者を派遣をするとともに、チーム立ち上げに中核的な役割を担うコーディネーター研修を継続的に実施する必要がある。	－	75 %	－
					チームオレンジ・コーディネーター研修	回	2	3	1	150%					市町村への周知を徹底し、新型コロナの影響によりオンライン方式で行うこととした結果、多数の申込みがあったため、安定した接続環境を確保する観点から開催回数を追加し、目標を上回った。			－	150 %	－

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	R2年度 実 績（予算単位：千円）										達成(執行)状況	事業評価 及び 今後の方向性		目標値 達成率		
					目標値（A）			実績数（B）	差引（B−A）	目 標 達成率	予算額（C）	実績額（D）	差引（D-C）	予 算 執行率	※ 70%以下 又は 130%以上 の理由	方向性	事業の評価 及び 具体的な内容	R 1	R 2	R1･R2 比 較
資質の向上	地域包括ケア構築のための広域的人材育成	2	歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業	歯科医療従事者に対し認知症ケアの基礎知識や歯科診療を行う上で配慮すべきこと、医療と介護の連携の重要性を習得するための研修を実施する。	受講者数	人	180	50	▲ 130	28%	3, 007	1, 513	▲ 1, 494	50%	元々、人口規模の小さい圏域での実施を想定していたこと、新型コロナウイルス感染症拡大による中止（全６回中３回）	継続	【事業評価】 新型コロナウイルス感染症により、受講者の参集、講師等の移動の両面に制約を生じ、実施回数が半減し、更に受講者数も大幅に減少した。研修を録画したものを一定期間配信することで受講機会を確保したものの、ネット環境が整っていない歯科医療従事者もいるため、受講者数が伸びなかった。 【今後の方向性】 国が設定した歯科医師の認知症対応力向上研修受講者数の目標値が、新オレンジプランの2.2万人から、認知症施策推進大綱で4万人に引き上げられたこと、また、認知症を有する人等への安心安全な歯科医療を提供するため、引き続き道内各地での研修を継続する必要がある。 新型コロナウイルスの感染動向を踏まえつつ、少人数かつ密にならない会場の利用やプログラムの工夫、オンライン方式を活用し実施。	136 %	28 %	▲ 108
		3	薬剤師認知症対応力向上研修事業	薬剤師が認知症患者やその家族を支援するため、認知症の基礎知識や患者の状況に応じた薬学的管理などの対応法について研修を実施する。	受講者数	人	240	357	117	149%	5, 796	992	▲ 4, 804	17%	オンラインで開催したことにより、居住地に関わらず多くの薬剤師が受講することができたため。	継続	【事業評価】 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるには、地域包括ケアシステムの構築が重要であり、日ごろから高齢者と関わる機会の多い薬剤師が軽度認知症患者に早期に気づき、関係機関と連携することは地域包括ケアシステムの推進に大きな役割を持つ。 【今後の方向性】 薬剤師を対象に、認知症の基礎知識や患者の状況に応じた薬学的管理などの対応法について研修を実施することは極めて重要である。引き続き、事業を継続して実施していく。	240 %	149 %	▲ 91
		4	地域包括支援センター機能充実事業 （センター職員研修）	市町村での地域ケア会議の定着と充実を図るとともに、センター職員の資質向上を支援する。（センター職員を対象とした研修、地域ケア会議への専門家派遣、在宅医療・介護連携コーディネーター育成など）	センター職員研修受講者数	人	700	467	▲ 233	67%	28, 008	13, 710	▲ 14, 298	49%	・センター職員研修受講者数 当初は集合研修を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、集合研修の回数を減らし、動画配信やWebを併用しつつ研修を開催する等、開催方法の変更したことから、受講者数が伸びなかった。 ・在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修 当初は集合研修を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に考慮し、急遽インターネットを活用した研修に切り替え１回のみの開催としたことから、目標値を下回る見込みとなった。	継続	【事業評価】 地域包括支援センターの職員や介護予防支援の提供職員に対し、必要な知識の習得や技術向上のための研修を行うことで、センターの機能充実を図ることができた。 【今後の方向性】 本事業により、市町村の医療介護連携や介護予防、地域ケア会議の充実が図られているが、インセンティブ交付金における地域包括支援センター関係の評価では、全国平均を下回るだけでなく、地域間格差も認められており、開催方法の見直しを行うなど新型コロナウイルス感染症の拡大防止を考慮しつつ、引き続き支援を行う必要がある。	74 %	67 %	▲ 7
					センター意見交換会	回	42	46	4	110%								112 %	110 %	▲ 2
					在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修	回	2	1	▲ 1	50%								100 %	50 %	▲ 50
					広域支援員、専門職の派遣	回	112	87	▲ 25	78%								75 %	78 %	3
		5	介護予防・生活支援サービス等充実支援事業 （生活支援コーディネーター養成）	市町村に配置される生活支援コーディネーターを対象に、活動を行うための基礎知識の習得やスキルアップを目的とした研修を実施する。（基礎編、応用編（フォローアップ））	コーディネーター研修受講者数	人	294	352	58	120%	7, 077	4, 834	▲ 2, 243	68%	新型コロナウイルス感染防止や遠方であることなどの理由により、参加市町村が少なかったことにより、目標に達しなかった。	継続	【事業評価】 コーディネーター研修（基礎編）の受講者数を十分確保することができ、コーディネーターの具体的な役割や地域課題のアセスメント手法等を学ぶことで介護予防・生活支援サービスの充実に繋がった。 また、フォローアップ研修（応用編）では、近隣管内の事例紹介が高く評価され、スキルアップに寄与したものと考える。 【今後の方向性】 生活支援コーディネーターがスキルアップすることで、より介護予防・生活支援サービスを充実させることが期待できるため、今後も継続して事業を実施することが必要である。	147 %	120 %	▲ 27
					コーディネーターフォローアップ研修受講市町村数	市町村	179	92	▲ 87	51%								41 %	51 %	10

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	R2年度 実 績（予算単位：千円） 目標値（A）			実績数（B）	差引（B−A）	目 標 達成率	予算額（C）	実績額（D）	差引（D-C）	予 算 執行率	達成(執行)状況 ※ 70%以下 又は 130%以上 の理由	事業評価 及び 今後の方向性 方向性	事業の評価 及び 具体的な内容	目標値 達成率 R 1	R 2	R1･R2 比 較
資質の向上	地域包括ケア構築のための広域的人材育成	6	食・口腔機能改善専門職等養成事業 拡 充	歯科衛生士等が、地域ケア会議において、多職種の役割やケアプランを踏まえ、専門的見地から適切な助言をするための研修会を実施する。	研修受講者数	人	150	125	▲ 25	83%	2, 272	1, 166	▲ 1, 106	51%	新型コロナウイルス感染症拡大により対面での研修をオンライン研修としたため	継続	【事業評価】 研修周知については、関係団体、市町村及びマスメディアを活用したことにより、多数の歯科衛生士等の参加があった。 【今後の方向性】 未就業の歯科衛生士を含め広く受講を呼びかけるため、引き続き受託者である歯科衛生士会のみならず、歯科医師会等を通じて周知を図る。本研修会で育成された歯科衛生士の広域的な人材活用の方法等を検討していく。	81 %	83 %	2
		7	看護職員出向応援事業	医療機関の看護師が地域の訪問看護ステーションに出向し、訪問看護に従事することで、退院支援・在宅療養支援の実践力向上及び医療介護の連携強化を図る。	出向事業協議会開催回数	回	2	1	▲ 1	50%	4, 630	3, 343	▲ 1, 287	72%	新型コロナウイルス感染症拡大による協議会等の中止によるもの	その他（同中項目10番に統合）	【事業評価】 訪問看護ステーションと出向元病院の連携強化や実践能力向上、人員維持の点で効果が見られた。 【今後の方向性】 地域包括ケアシステムの構築ため、訪問看護師の確保・育成とともに、病院看護師においても在宅支援能力の強化が必要であったが、病院看護師の退院支援や在宅療養支援の強化、医療介護の連携強化のため、継続した取組が必要。 R3年度から、訪問看護推進事業（現：訪問看護師確保支援事業）へ集約し、訪問看護人材の育成・確保に向け一体的に実施する。	100 %	50 %	▲ 50
					各圏域の実態把握	圏域	6	1	▲ 5	17%								67 %	17 %	▲ 50
		8	看護職員等研修事業（看護管理研修事業）	介護施設や訪問看護ステーション等の看護管理者等を対象に、在宅療養支援にかかるマネジメント力向上のための研修を行う。	企画検討会議実施回数	回	4	7	3	175%	9, 851	3, 889	▲ 5, 962	39%	新型コロナウイルス感染症による研修会等の中止によるもの	継続	【事業評価】 新型コロナウイルス感染症の流行により実施できなかった圏域が多かったが、実施できた圏域においては看護管理に係る資質向上に対し効率的に効果が得られた。 【今後の方向性】 地域ケアシステムの構築と在宅医療の推進に向けて、看護管理者の指導力強化と地域における連携推進など各地域における看護管理に係る資質向上の継続した取組が必要である。 事業の実施については、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、感染状況に応じて、オンライン方式を活用し実施。	200 %	175 %	▲ 25
					地域別研修会開催箇所数	箇所	22	3	▲ 19	14%								105 %	14 %	▲ 91
					課題別研修会開催回数	回	6	4	▲ 2	67%								117 %	67 %	▲ 50
		9	訪問看護連携強化事業	訪問看護ステーションの人材育成にかかる実態把握、課題検討やステーション等の看護職員の技術向上及び各地域特性に応じた医療機関と訪問看護の連携強化を目的とした会議や研修を行う。	人材育成推進協議会実施回数	回	2	2	0	100%	4, 421	745	▲ 3, 676	17%	人材育成推進協議会については、訪問看護師確保支援事業を活用し実施した。	継続	【事業評価】 訪問看護ステーションの課題を把握し、その解決や地域ごとのあり方の協議を行ったことで、効率的に看護連携強化がなされた。 【今後の方向性】 在宅医療の要となる訪問看護師の確保や人材育成に係る課題を検討し、訪問看護の人材育成体制の充実を図るとともに、地域包括ケアシステムの構築、深化に向け、各地域特性に応じ、引き続き医療機関と訪問看護の連携を強化する取組が必要である。 なお、人材育成推進協議会については、訪問看護師確保支援事業に集約し、引き続き取組みを継続する。	100 %	100 %	0
					地域看護連携推進会議開催箇所数	箇所	26	26	0	100%								100 %	100 %	0
		10	訪問看護師確保支援事業 新 規	高齢化の進行や地域完結型医療への転換により、今後、需要が増大する訪問看護人材の確保のため、看護学生や未就業看護師等、様々なキャリアの看護師に対し、訪問看護師としての就業を促進するとともに、訪問看護ステーションの離職防止に向けた人材育成体制を構築する必要がある。	訪問看護師人材確保検討協議会の実施回数	回	3	2	▲ 1	67%	6, 230	3, 397	▲ 2, 833	55%	新型コロナウイルス感染症拡大による協議会の中止によるもの	拡充	【事業評価】 訪問看護ステーションにおける人材育成の体制が整備され、未経験者の採用が促進された。 【今後の方向性】 在宅医療の推進や地域包括ケアシステムの構築のため、在宅療養生活を支える中心的な役割を担う訪問看護師の確保・育成は急務であり、継続した取組が必要。次年度は事業を拡充し、今年度完成予定の教育プログラムを活用した新卒訪問看護師の人材育成に係る支援体制整備に向けた取組を実施する。	-	67 %	-
					訪問看護人材確保研修会の参加者数	人	20	40	20	200%								-	200 %	-
		11	権利擁護人材育成事業	市町村が行う権利擁護人材（市民後見人等）の育成に対し補助する。	市町村における養成講座受講者数	人	250	278	28	111%	65, 716	50, 095	▲ 15, 621	76%	権利擁護人材養成市町村セミナーについては、参加者間の連携が主題の１つであることなどから、令和２年度にあっては、新型コロナの影響のため、開催を見送ることとした。	継続	【事業評価】 養成講座は例年どおり実施することができた一方で、セミナーは開催見送りとせざるを得なかったことから、全体的な事業効果としては不十分さが残る結果となった。 【今後の方向性】 地域における権利擁護体制の構築・充実のため、各市町村への補助事業を継続的に実施するとともに、権利擁護人材の育成・資質向上に向け、市町村の取組を支援するセミナーをオンライン開催するなどの代替策を検討し、引き続き事業を実施する。	100 %	111 %	11
					権利擁護人材養成市町村セミナー参加者数	人	120	0	▲ 120	0%								122 %	0 %	▲ 122

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	R2年度 実 績（予算単位：千円） 目標値（A）			実績数（B）	差引（B−A）	目 標 達成率	予算額（C）	実績額（D）	差引（D-C）	予 算 執行率	達成(執行)状況 ※ 70%以下 又は 130%以上 の理由	事業評価 及び 今後の方向性 方向性	事業の評価 及び 具体的な内容	目標値 達成率 R１	R２	R1･R2 比 較
資質の向上	地域包括ケア構築のための広域的人材育成	12	地域リハビリテーション指導者養成等事業	リハビリテーション専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）に対する介護予防に関する研修を実施する。 元気な高齢者が、リハビリテーション専門職の支援を受けて体操教室等住民主体の自主サークルを立ち上げ運営することで、介護予防の効果に加え、地域における支え合い活動の推進を図る「地域づくりによる介護予防推進事業」を実施する。	研修受講者数	人	500	389	▲ 111	78%	14, 557	4, 982	▲ 9, 575	34%	新型コロナウイルス感染症の流行により、全体的に事業の縮小、延期、中止が余儀なくされた。研修は全て少人数あるいはオンラインとしたため、受講者数が減少した。 また、市町村ではオンラインの環境整備に時間を要し、対応可能な市町村が少なかった。 高齢者が集まる住民主体の自主グループは活動を自粛しており、この状況下で新たに立ち上げを希望する市町村がなかった。	継続	【事業評価】 地域リハビリテーション連携強化研修会では、札幌会場1回から各振興局1回の開催へと変更したことで、オンラインでの開催とはなったが、地域性に応じた内容で実施できるようになり、管内市町村からの出席も一定程度得られた。 住民主体の自主グループ育成支援については、コロナ禍により希望する市町村がなかったが、今後は、感染症がまん延している状況下においても、適切な感染防止対策のもとで、自主グループの活動定着、活性化に向けた取組ができるよう支援していくことが必要である。 【今後の方向性】 新型コロナウイルスの感染動向を踏まえつつ、少人数かつ密にならない会場の利用やプログラムの工夫等、研修の効果を維持しながら実施できる方法を検討し、今後も継続して事業を実施することが必要である。	105 %	78 %	▲ 27
					地域リハビリテーション連携強化研修受講市町村数	市町村	179	71	▲ 108	40%								3 %	40 %	37
					住民主体の自主グループ育成支援（現地支援）	人	750	0	▲ 750	0%								54 %	0 %	▲ 54
					地域づくりによる介護予防推進事業成果報告研修会受講市町村数	市町村	179	0	▲ 179	0%								0 %	0 %	0
労働環境・処遇の改善	人材育成力の強化	1	介護職員等研修事業（エルダー・メンター制度導入支援研修）	新人介護職員の育成と職場定着を図るため、指導的立場や中堅職員に対し、エルダー・メンター制度の導入やOJTスキル向上等に関する研修を実施する。	研修会	回	7	7	0	100%	1, 766	1, 765	▲ 1	100%		継続	【事業評価】 制度導入に向けた研修受講機会を提供し、介護職員の資質向上や離職防止に寄与することができた。 【今後の方向性】 集合研修に職員を参加させることができない事業所や新型コロナウィルス感染対策として、e-ラーニングによるWeb研修を実施し、研修に参加しやすい仕組みを整備しており、新人介護職員育成と職場定着を図るため、今後も継続して事業を実施する。	89 %	100 %	11
					受講者数	人	210	212	2	101%								78 %	101 %	23
	勤務環境改善支援	1	介護従事者定着支援事業（労働環境改善支援事業）	労務管理や職場環境の改善に係る専門員を配置し、介護事業所等への訪問や電話等による相談支援を実施するとともに、管理者等を対象とした雇用管理改善や職員の健康管理に関するセミナー等を開催する。	労働環境改善等支援専門員の相談利用回数	回	200	161	▲ 39	81%	20, 561	20, 260	▲ 301	99%		継続	【事業評価】 労務管理や環境改善など介護事業所等への相談支援等を行ったことで、介護職員の職場定着及び離職防止に一定程度寄与することができた。 【今後の方向性】 介護人材の職場定着・離職防止を通じて、持続的かつ安定的な介護サービス提供体制を確保する上で、離職の背景にある職場内のコミュニケーション不足や心身への負担の軽減に資する社会保険労務士等による事業所への相談支援等を通じた雇用管理の改善は政策効果が高く、コロナ禍においても感染防止対策を行いながら、取組を継続していく必要がある。	100 %	81 %	▲ 19
		2	外国人介護人材受入研修事業	外国人介護人材の受入を検討する社会福祉法人等や介護サービス施設・事業所の理解を促進するため、外国人介護人材の受入に係る制度（在留資格「介護」、外国人技能実習制度及びＥＰＡ）に関する研修を実施する。	研修会	回	7	8	1	114%	3, 758	3, 758	0	100%		継続	【事業評価】 新型コロナウイルス感染防止策としてオンライン研修に変更、実施回数を増やすことで受講機会を拡大し、多くの事業者の外国人介護人材の受入に対する理解を促進し、多様な人材の確保の促進に寄与した。 【今後の方向性】 多様な介護人材を確保し、持続的かつ安定的な介護サービス提供体制を確保する観点から、外国人介護人材受入制度の理解を図る研修を開催し、より多くの外国人介護人材が介護現場で活躍する社会を実現することは極めて重要であり、取組を継続していく必要がある。また、アンケートの結果を踏まえ、よりニーズに合った研修内容について、検討を続ける。	100 %	114 %	14
		3	介護ロボット導入支援事業 拡 充	介護施設等の実情に応じて策定する介護ロボット導入計画に基づく介護ロボットの購入費用に対して助成する。	介護ロボット等導入事業所数	事業所	340	311	▲ 29	91%	380, 337	320, 699	▲ 59, 638	84%	※年度当初はロボット120台、事業費51百万の目標設定だったが、コロナ対応のための２度の補正（補助対象の追加、需要増）により、表中の目標・事業費に変更の上、事業実施したもの。	拡充	【事業評価】 介護ロボットのほか、「見守り機器導入に伴う通信環境の整備」「ICT導入」を補助対象とし、介護ロボットの導入台数制限を撤廃するなど、事業拡充を図り、多くの介護事業所の労働環境の改善に資することができた。 【今後の方向性】 一定の要件を満たす事業所の補助率をこれまでの１／２から3/4とするなど、さらなる介護ロボット・ICTの導入支援の充実を図る。	－	91 %	－

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	R2年度 実 績（予算単位：千円） 目標値（A）			実績数（B）	差引（B−A）	目 標 達成率	予算額（C）	実績額（D）	差引（D-C）	予 算 執行率	達成(執行)状況 ※ 70%以下 又は 130%以上 の理由	事業評価 及び 今後の方向性 方向性	事業の評価 及び 具体的な内容	目標値 達成率 R１	R２	R1･R2 比 較
労働環境・処遇の改善	勤務環境改善支援	4	介護事業所生産性向上推進事業 新 規	道、介護事業者団体、民間企業等で構成される「北海道介護現場生産性向上推進会議」を設置し、地域における課題に関する議論を行い、課題解決に向けた対応方針を策定。 業務改善を図ろうとする事業所をモデル事業所として改善に係る費用の一部の補助を行う。 主に事業所を対象としたフォーラムを開催し、モデル事業の横展開や、事業所における各種取組の紹介、意見交換等を行う。	生産性向上推進会議	回	5	3	▲ 2	60%	23, 727	13, 521	▲ 10, 206	57%	新型コロナウイルス感染拡大により会議の開催回数を減らした。 補助事業については、事業者数は目標を上回ったが、１件あたり５百万を想定していた補助金額について２百万程度の利用実績となったもの。	継続	【事業評価】 会議において、介護現場におけるより良い職場環境づくりとサービス提供を実現するための対応方針の策定を行うとともに、業務改善を実施する事業所に助成を行い、成果等についてフォーラムで発表する等、全道介護事業所に横展開し、生産性の向上に資することができた。 【今後の方向性】 介護現場において、より良い職場環境づくりとサービス提供の実現に向けて、業務改善を行うモデル事業所を選定するとともに、会議において関係団体・民間企業等と連携して、国のガイドラインの普及やＩＣＴ・介護ロボット等の活用促進に取り組む。	－	60 ％	－
					業務モデル構築のための事業者へ補助	事業所	4	5	1	125%								－	125 ％	－
					介護現場課題共有・情報発信等のためのフォーラム	回	1	1	0	100%								－	100 ％	－
	子育て支援	1	介護事業所内保育所運営支援事業 拡 充	介護職員の離職防止のため、介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費を補助する。	補助事業者数（保育所数）	箇所	15	8	▲ 7	53%	17, 127	7, 349	▲ 9, 778	43%	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、道の緊急事態宣言期間に小学校等の臨時休業のため臨時で小学生等を受入れた事業所も対象に追加し、目標を７→１５へ拡大したものの、結果としては目標を下回ったもの。	継続	【事業評価】 目標を下回ったものの、前年度より補助事業者数が増加し、介護職員の仕事と子育ての両立に向けた職場環境改善に一定程度寄与した。 【今後の方向性】 コロナ禍において、補助要件を緩和したことで、小学校等の休校による子育て世代の介護職員の支援に繋がっており、介護人材の職場定着・離職防止を通じて、持続的克つ安定的な介護サービス提供体制を確保する上で、重要な取組であることから、取組を継続していく必要があるため、適正な事業量の見直しを行った上、事業量に即した目標値を設定し、事業を実施する。	100 ％	53 ％	▲ 47